

「清流の国ぎふ」創生総合戦略推進会議（書面開催）で頂いた意見

1. 令和4年度「清流の国ぎふ」創生総合戦略実施状況報告

No.	項目	内容
1	1 (1) ① 地域や企業等と連携したふるさと教育の展開	「様々な課題の解決に生かす機会を設けた学校の割合」「地域等の外部の資源を含めて活用しながら効果的に組み合わせて指導計画を作成している学校の割合」などをはじめ、いずれも基準値を下回っている要因として、「新型コロナウイルス感染症の影響」が挙げられている事項が数多くあります。「学習活動の制限」「外部と関わる機会の制限」などの理由によるものであることは明らかではありますが、今後、コロナ禍のような未曾有の状況下に、どのような対応をすることが可能なのか、もう少し踏み込んだ分析と改善に向けての具体的な方策を構築し、「戦略」に盛り込むことが必要であると考えます。
2	1 (1) ① 地域や企業等と連携したふるさと教育の展開	「小学校から高校まで一貫したふるさと教育の実施」について、それぞれ成果を挙げていることが伺えますが、具体的な「連携」の方法について好事例を紹介するなど、踏み込んだ「戦略」の考案が必要であると考えます。「3 地域にあふれる魅力と活力づくり」の柱においても、「連携」が謳われている事項が数多くあります。同様に、具体的な「連携」の施策が考案されるべきではないでしょうか。
3	1 (1) ③ 幼児期から高等教育まで切れ目のない教育の展開	「教員採用試験の受験者数が年々減少」という状況は、全国的な課題となっており、岐阜県の場合も「教職課程を有する大学と連携し、より踏み込んだ取組み」が喫緊の課題として厳存しています。実効性のある取り組みの考案と実践が急務であり、県下のみならず近隣県の教職課程を有する大学間のネットワーク構築や、若い世代が教員という職業の魅力を感じ取る取り組みを具体的に推進する施策が求められていると考えます。
4	2 (1) ④ 全世代の生きがい・健康づくり	「データ分析より、保険者や市町村ごとの健康課題を明らかにし、評価・改善すべき点を共有するとともに、県及び各団体が相互に連携して健康施策を推進することが重要」という事項についても、具体的な「連携」方法の提示が重要であると考えます。
5	2 (2) ② 虐待・家庭内暴力の防止と被害者の支援	「デートDVの低年齢化」を受けての「若年層向けの周知・啓発」については、児童虐待と同様、県警察との「連携」が不可欠であり、ストーカー防止などの事案とも組み合わせて啓発活動がなされることが効果的であると考えます。
6	2 (2) ③ 犯罪・交通事故防止の推進	「防犯アプリやメールなど様々な広報媒体を活用した効果的な情報発信」については、非常に重要であり、成果も挙げていることが伺えますが、併せて情報弱者への対応についても、具体的な発信手段の明記が求められると考えます。
7	2 (3) ③ 地域公共交通体系など生活サービスの再編・効率化	No.6同様、「買い物支援や移動支援に係る活動」についても、地域の企業や住民によるネットワークの構築等々、好事例の紹介・推進が期待されます。
8	2 (3) ④ ④ 行政サービスの連携・横断的な実施	「誰一人取り残されないデジタル社会」の実現に謳われているように、情報弱者を具体的に想定しての「情報格差対策等の推進」は焦眉の急であると考えます。
9	3 (1) ① ① 「清流の国ぎふ」文化・芸術の創造・伝承	「社会教育施設（県美術館・県博物館等）の活用」については、それぞれ充実した取り組みがなされていますが、たとえば地の利を活かして、県美術館と県図書館が一層「連携」しての催事等が模索されるべきではないでしょうか。
10	3 (2) ② AIやIoTを活用した第4次産業革命と成長分野への展開	（航空宇宙分野） 「岐阜県ドローンビジネス推進研究会」設置によって、新たに県内の「航空宇宙関連企業等の技術力を活かしたドローンの開発・支援」については、非常に重要な施策であると思います。富有柿をはじめとする農業や畜産業における盗難防止等への利用など、航空宇宙分野にとどまらない、多岐にわたる分野でのドローンの活用が期待されます。
11	3 (2) ⑤ 観光産業の基幹産業化	（広域周遊観光の推進） 「戦国をテーマに市町が実施する観光イベント」等には、県内高校生や大学生も巻き込んで、岐阜県の魅力をアピールし、県内での就職を誘導する取り組みと結びつけることも可能ではないでしょうか。同じく、（農泊、グリーンツーリズムの推進）などについて、「農林漁業体験者」として県内の高校生・大学生の参加するコースも用意することで、県内での就職の可能性を拓くことが期待されます。 すなわち、「清流の国ぎふを支える人づくり」「健やかで安らかな地域づくり」「地域にあふれる魅力と活力づくり」3本の柱の各種施策は相互に連環していると考えられ、そのような組み合わせや「連携」の取り組みについても、今後はさらに明確化することによって、相乗的な効果を期待することができるのではないのでしょうか。

2. 岐阜県の主な地方創生事業の進捗状況

ご意見はありませんでした。